

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,345,426	流動負債	1,627,849
現金預金	257,587	支払手形	331,929
受取手形	881	買掛金	119,461
売掛金	447,226	短期借入金	830,547
製品	115,935	1年内返済予定の長期借入金	175,580
原材料	187,582	1年内償還予定の社債	40,000
仕掛品	201,988	未払金	30,122
貯蔵品	1,379	未払費用	27,417
前払費用	27,783	未払法人税等	11,935
繰延税金資産	61,027	未払消費税等	15,470
未収金	45,077	前受金	16,717
その他	2,376	製品保証引当金	2,430
貸倒引当金	3,420	その他	26,236
固定資産	3,624,881	固定負債	2,230,623
有形固定資産	2,672,049	社債	160,000
建物及び構築物	892,990	長期借入金	591,698
機械装置	43,566	繰延税金負債	22,606
車輛運搬具	656	再評価に係る繰延税金負債	317,565
工具器具備品	136,069	長期受入保証金	489,040
土地	1,598,765	未払退職金	649,713
無形固定資産	3,819	負債合計	3,858,472
電話加入権	2,238	資 本 の 部	
ソフトウェア	1,581	資本金	1,052,850
投資その他の資産	949,012	利益剰余金	434,844
投資有価証券	70,979	当期末処理損失	434,844
子会社株式	873,595	土地再評価差額金	462,885
差入保証金	4,438	その他有価証券評価差額金	32,950
その他	0	自己株式	2,005
資産合計	4,970,307	資本合計	1,111,835
		負債及び資本合計	4,970,307

## 損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		2,506,439
営業費用		
売上原価	2,020,880	
販売費及び一般管理費	423,866	2,444,747
営業利益		61,692
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,779	
その他	10,342	16,122
営業外費用		
支払利息	53,750	
その他	12,012	65,762
経常利益		12,051
特別損益の部		
特別利益		
賞与引当金戻入益	3,640	
投資有価証券売却益	3,796	7,436
特別損失		
前期損益修正損	7,083	
固定資産除却損	3,564	10,648
税引前当期純利益		8,839
法人税、住民税及び事業税	24,471	
法人税等調整額	61,027	85,498
当期純利益		94,338
前期繰越損失		529,183
当期末処理損失		434,844

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

電子機器.....個別法による原価法

電子部品.....総平均法による原価法

その他.....個別法による原価法

原材料.....移動平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した本社  
建物（建物附属設備は除く）及び本社構築物  
については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 3年～38年

機械装置..... 2年～15年

工具器具備品..... 2年～20年

無形固定資産.....定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用目的）については、社内における利用  
可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

#### (5) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績  
率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を  
検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を計  
上しております。なお、当期においては該当事項はありません。

#### 製品保証引当金

販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し将来の発生見込額を計上しております。

- (6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段.....金利スワップ  
ヘッジ対象.....借入金利息  
ヘッジ方針  
借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。  
ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (9) 消費税等の会計処理の方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (10) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## 2. 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取り扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が4,724千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。

3. 貸借対照表関係

- |   |             |
|---|-------------|
| (1) 担保に供している資産  |             |
| 建物  | 675,027千円   |
| 土地  | 1,598,765千円 |
| 投資有価証券  | 70,929千円    |
| (2) 子会社に対する短期金銭債権   | 64,341千円    |
| 子会社に対する長期金銭債権   | 60千円        |
| 子会社に対する短期金銭債務   | 57,833千円    |
| 子会社に対する長期金銭債務   | 14,430千円    |
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額  | 2,961,028千円 |
| (4) リースにより使用する固定資産  |             |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、電子計算機及び校正器、乗用車等の一部についてはリース契約により使用しております。   |             |
| (5) 当社は、平成13年1月12日を基準日として、それまで採用しておりました適格退職年金制度を廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。  |             |
| (6) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。     |             |
| 再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。 |             |
| 再評価を行った年月日.....平成13年3月31日   |             |
| 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額.....  | 152,239千円   |
| (7) 受取手形裏書譲渡高   | 298,803千円   |
| (8) 資本の欠損   |             |
| 商法施行規則第92条に規定する差額   | 436,850千円   |
| (9) 配当制限  |             |
| 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は32,950千円であります。   |             |
| 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。   |             |

4. 損益計算書関係	
(1) 子会社との取引	
売上高	38,200千円
仕入高	10,249千円
その他の営業取引	5,209千円
営業取引以外の取引高	6,885千円
(2) 研究開発費	
一般管理費	30,618千円
当期製造費用	31,799千円
計	62,418千円
(3) 1株当たり当期純利益	11円75銭

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産 (単位：千円)

税務上の繰越欠損金	61,027
たな卸資産評価損否認	85,499
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,063
貸倒損失否認	2,459
製品保証引当金否認	988
未払事業税	1,922
その他	528
評価性引当額	92,462
計	61,027

固定資産

税務上の繰越欠損金	88,622
未払退職金否認	264,368
評価性引当額	352,990
計	-

繰延税金資産合計 61,027

(繰延税金負債)

固定負債	
その他有価証券評価差額金	22,606
繰延税金負債合計	<u>22,606</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となつた主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.7%
住民税均等割	80.3%
評価性引当額の減少	1,069.5%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>967.2%</u>

6. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,700,573	流動負債	3,135,671
現金及び預金	2,361,986	支払手形及び買掛金	630,537
受取手形及び売掛金	964,656	短期借入金	1,122,672
たな卸資産	1,070,841	1年以内返済予定の長期借入金	944,578
繰延税金資産	83,633	1年以内償還予定の社債	110,000
その他	236,499	未払金	129,892
貸倒引当金	17,044	未払法人税等	24,028
固定資産	5,268,670	製品保証引当金	2,430
有形固定資産	4,322,030	その他	171,531
建物及び構築物	1,468,497	固定負債	5,357,709
機械装置及び運搬具	135,436	社債	850,000
工具器具及び備品	351,699	転換社債	30,000
土地	2,366,397	新株予約権付社債	100,000
無形固定資産	417,589	長期借入金	2,852,764
連結調整勘定	407,999	繰延税金負債	7,111
その他	9,589	再評価に係る繰延税金負債	317,565
投資その他の資産	529,049	長期受入保証金	550,555
投資有価証券	100,962	未払退職金	649,713
繰延税金資産	29,098	負債合計	8,493,380
その他	408,892	少数株主持分	
貸倒引当金	9,904	少数株主持分	
		資 本 の 部	
		資本金	1,052,850
		資本剰余金	439,433
		利益剰余金	510,829
		土地再評価差額金	462,885
		その他有価証券評価差額金	33,530
		自己株式	2,005
		資本合計	1,475,863
資産合計	9,969,244	負債、少数株主持分及び資本合計	9,969,244



## 連結損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		5,793,690
営業費用		
売上原価	4,561,963	
販売費及び一般管理費	1,088,010	5,649,974
営業利益		143,716
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,465	
その他	41,896	43,361
営業外費用		
支払利息	129,513	
その他	32,315	161,829
経常利益		25,248
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	52,331	
賞与引当金戻入益	3,640	
投資有価証券売却益	3,796	
貸倒引当金戻入益	3,045	62,813
特別損失		
前期損益修正損	7,083	
固定資産除却損	53,689	60,773
税金等調整前当期純利益		27,288
法人税、住民税及び事業税	24,214	
法人税等調整額	7,830	16,383
当期純利益		10,904

## 注 記

### 1 連結の範囲に関する事項

子法人等4社のうち、テクニカル電子(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノスサンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社を連結の範囲から除外しております。

非連結子法人等3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等である(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社はいずれも小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

### 3 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### 製品・仕掛品

電子機器.....個別法による原価法

電子部品.....総平均法による原価法

駐車場関連.....主として個別法による原価法

###### 原材料

電子機器.....移動平均法による原価法

電子部品.....移動平均法による原価法

駐車場関連.....最終仕入原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

販売用不動産.....個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、当社の本社建物及び構築物及び連結子法人等で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 3年～39年

機械装置及び運搬具..... 2年～17年

工具器具及び備品..... 2年～20年

(口)無形固定資産.....定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)長期前払費用.....支出の効果が及ぶ期間で均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社では、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、連結子法人等では、各四半期の業績に基づいて当該期間中に支給しているため、賞与引当金の計上は不要となっております。

(ハ)製品保証引当金

販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。

(5) 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

(ハ)ヘッジ方針

借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。

7 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が12,682千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。

8 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

3,595,443千円

(2) 非連結子法人等及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式)

12,000千円

その他(出資金)

0千円

(3) 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。

再評価を行った年月日.....平成13年3月31日

再評価を行った土地の等連結会計年度末に

おける時価と再評価後の帳簿価額との差額

152,239千円

(4) 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

科目	金額(千円)	対応する債務(千円)
預金	150,000	短期借入金 713,772
たな卸資産	255,553	1年以内返済予定の長期借入金 373,424
建物及び構築物	1,143,986	長期借入金 2,066,835
土地	2,344,890	長期受入保証金 489,040
投資有価証券	70,929	
合計	3,965,358	3,643,071

上記のほか、役員の金融機関からの借入に対して保険積立金162,534千円を担保に供しております。

(5) 当社は、平成13年1月12日を基準日として、それまで採用しておりました適格退職年金制度を廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。

(6) 偶発債務

役員の金融機関からの  
借入に対する債務保証 123,278千円

(7) 自己株式の保有数

連結会社が保有する連結計算書類提出会社の株式の数は以下のとおりであります。

普通株式 7,423株

なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,038,100株であります。

## 9 連結損益計算書関係

(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

一般管理費	61,618千円
当期製造費用	31,799千円
合計	93,418千円

(2) 固定資産売却益

土地 52,331千円

(3) 固定資産除却損

建物及び構築物	4,300千円
機械装置及び運搬具	22,603千円
工具器具及び備品	26,785千円
合計	53,689千円

(4) 一株当たり当期純利益

0円11銭

## 10 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産	(単位：千円)
税務上の繰越欠損金	61,027
たな卸資産評価損否認	94,736
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,298
貸倒損失否認	2,459
未払金否認	5,578
製品保証引当金否認	988
未払事業税	5,384
その他	1,623
評価性引当額	92,462
計	83,633
固定資産	
税務上の繰越欠損金	88,622
未払退職金否認	264,368
連結子法人等の全面時価 評価法適用に伴う評価差額	69,601
減価償却費損金算入限度超過額	2,190
固定資産除却損否認	47,223
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,986
連結会社間内部利益消去	2,362
その他	849
	(単位：千円)
評価性引当額	434,217
繰延税金負債(固定)との相殺	15,887
計	29,098
繰延税金資産合計	112,732

(繰延税金負債)

固定負債	
その他有価証券評価差額金	22,999
繰延税金資産(固定)との相殺	15,887
繰延税金負債合計	7,111

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因とな  
った主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割	37.5%

交際費等永久に損金に算入されな い項目	24.1%
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.5%
連結調整勘定償却	40.5%
評価性引当額の減少	81.5%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.0%</u>